

2019年度第2四半期 決算説明会

2019年11月20日



株式会社 **中電工**

【出席者】

代表取締役社長

取締役 専務執行役員 企画本部長

執行役員 企画本部経理部長

企画本部経営企画部長

迫谷 章

國木 恒久

松永 弘

前原 修二

本日のご説明内容

- 1 2019年度第2四半期業績
- 2 2019年度業績予想(通期)
- 3 中期経営計画[2018～2020年度]の取り組み
- 4 参考情報(会社概要他)

1. 2019年度第2四半期業績

建設業界

- 東京五輪関連事業や再開発事業で好況
- 一方、人手不足や建築工事の遅れによる外注費の上昇が利益を圧迫

中国地域

総括判断：管内経済は緩やかな拡大を継続（中国財務局）

- 有効求人倍率は全国と比べて高水準で推移、人手不足感が一段と拡大
- 製造業は国内外の需要が堅調で、設備投資も高水準で推移

当社の状況

- 一般部門を中心に中国地域・都市圏ともに受注が好調、工事も大型化が進み増収
- 外注費の増加等が見られるものの、効率化等で一定の利益を確保
- 業務改革・改善を推進、生産性を向上させ、働き方改革や業績向上に取り組む

2019年度第2四半期業績（損益計算書:連結）

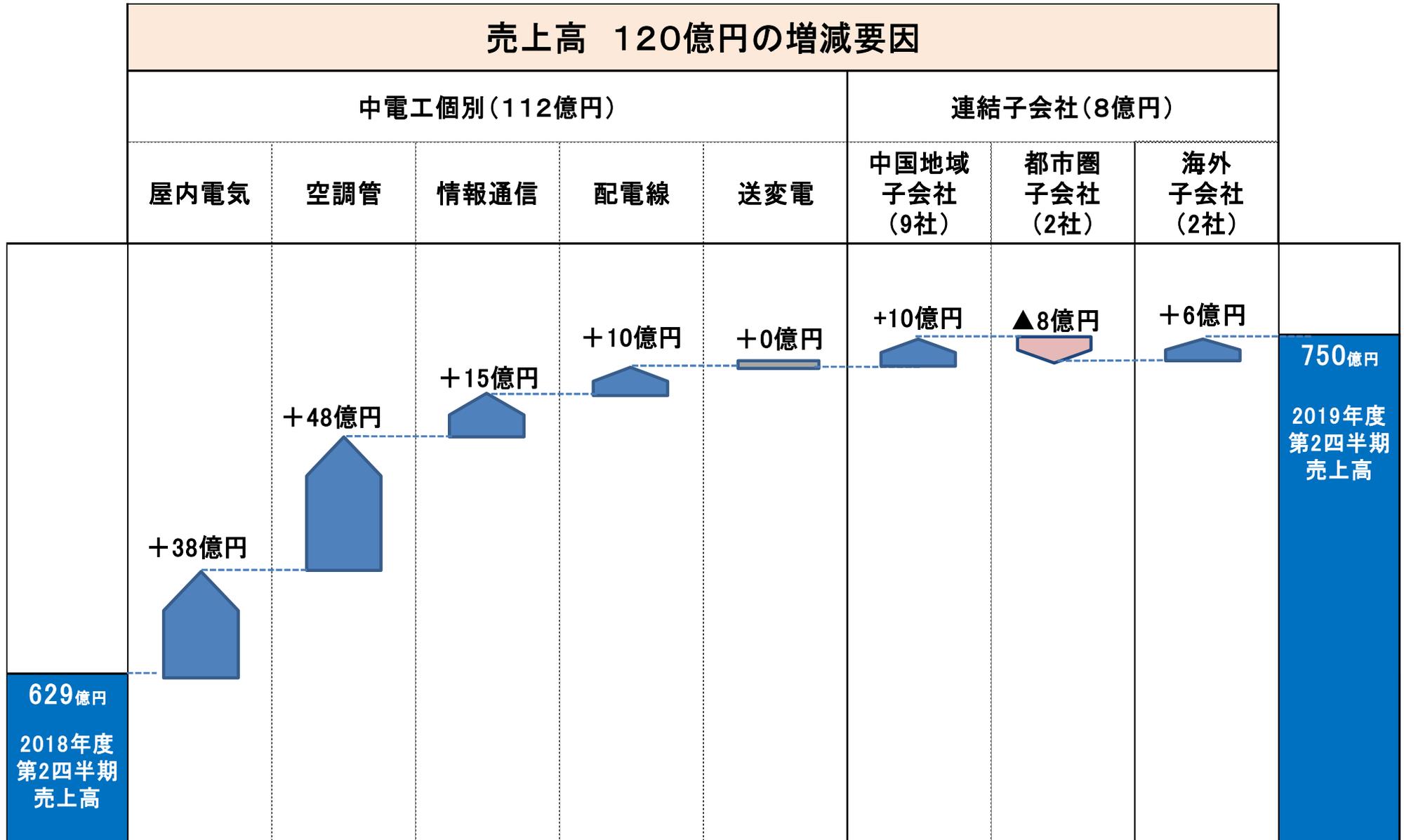
対前年度「増収・増益」

- 売上高は増加（中電工個別112億円増、連結子会社8億円増）
- 営業利益は、中電工個別の増加により増益

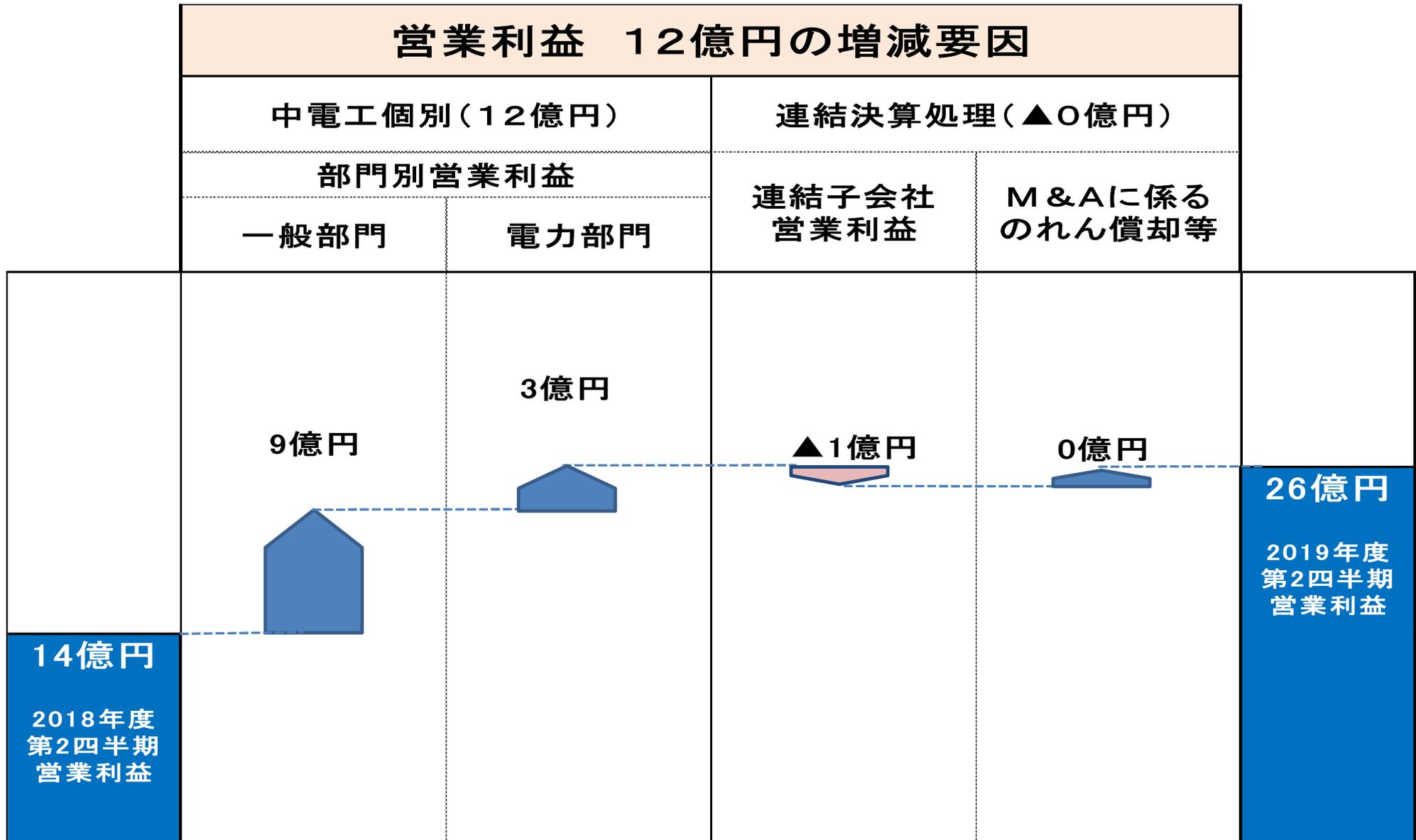
連結業績	2018年度 第2四半期		2019年度 第2四半期		増減額	前年比
売上高		629億円		750	120	119%
売上原価		553億円		662	108	120%
売上総利益	(12.1%)	76億円	(11.8%)	88	11	115%
販管費		62億円		62	▲0	99%
営業利益	(2.2%)	14億円	(3.5%)	26	12	185%
経常利益	(4.2%)	26億円	(5.1%)	38	12	146%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(2.4%)	15億円	(3.9%)	29	14	191%

※()内は売上高利益率

2019年度第2四半期業績（売上高の増減要因：連結）

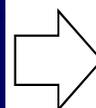


2019年度第2四半期業績（営業利益の増減要因:連結）



2019年度第2四半期業績（特別損益：連結）

	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	増減額
営業利益	14億円	26	12
営業外収益	12億円	12	0
営業外費用	0億円	0	0
経常利益	26億円	38	12
特別利益	0億円	9	9
特別損失	0億円	1	0
税引前利益	25億円	46	20
法人税等	10億円	16	6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15億円	29	14



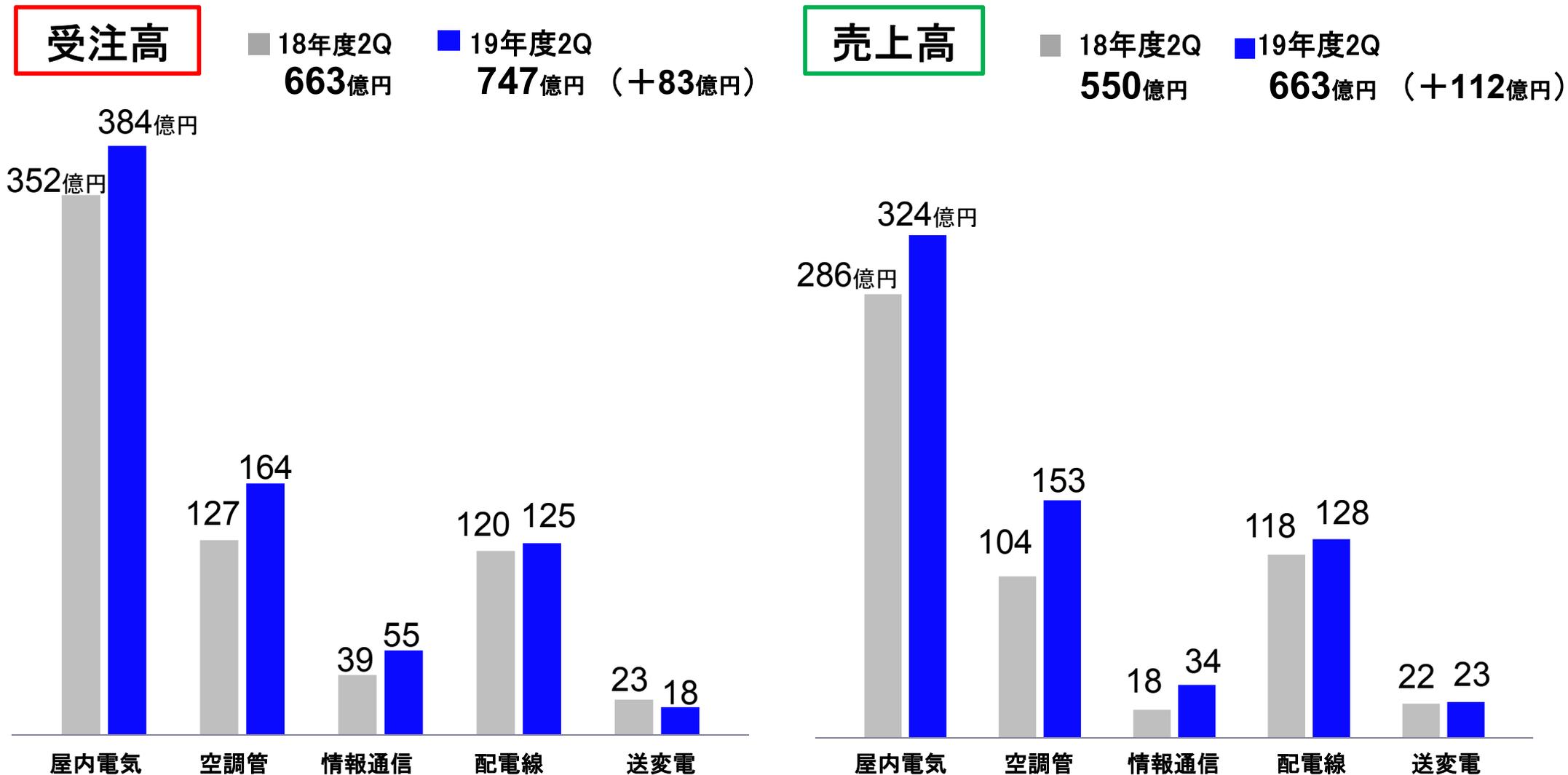
投資有価証券売却益 9億円

2019年度第2四半期業績（貸借対照表：連結）

		2019年3月末	2019年9月末	増 減	主な増減要因
流動資産	1,100億円	936	▲163	完成工事未収入金▲47 有価証券 ▲68	
固定資産	1,571億円	1,662	91	投資有価証券 47 その他投資等 51	
資産合計	2,671億円	2,599	▲72		
流動負債	400億円	339	▲60	支払手形等 ▲23 短期借入金 ▲13	
固定負債	90億円	91	0		
負債合計	491億円	431	▲60		
純資産合計	2,180億円	2,168	▲12	その他有価証券評価差額金 ▲12	
負債純資産合計	2,671億円	2,599	▲72		
自己資本比率	80.2%	82.0	1.8		

2019年度第2四半期業績（部門別受注高・売上高：個別）

- 受注高は、747億円と対前年度83億円増（主に屋内電気・空調管が増加）
- 売上高は、663億円と対前年度112億円増（主に屋内電気・空調管が増加）



2. 2019年度業績予想

2019年度業績予想（損益計算書:連結）

「増収・増益」を想定

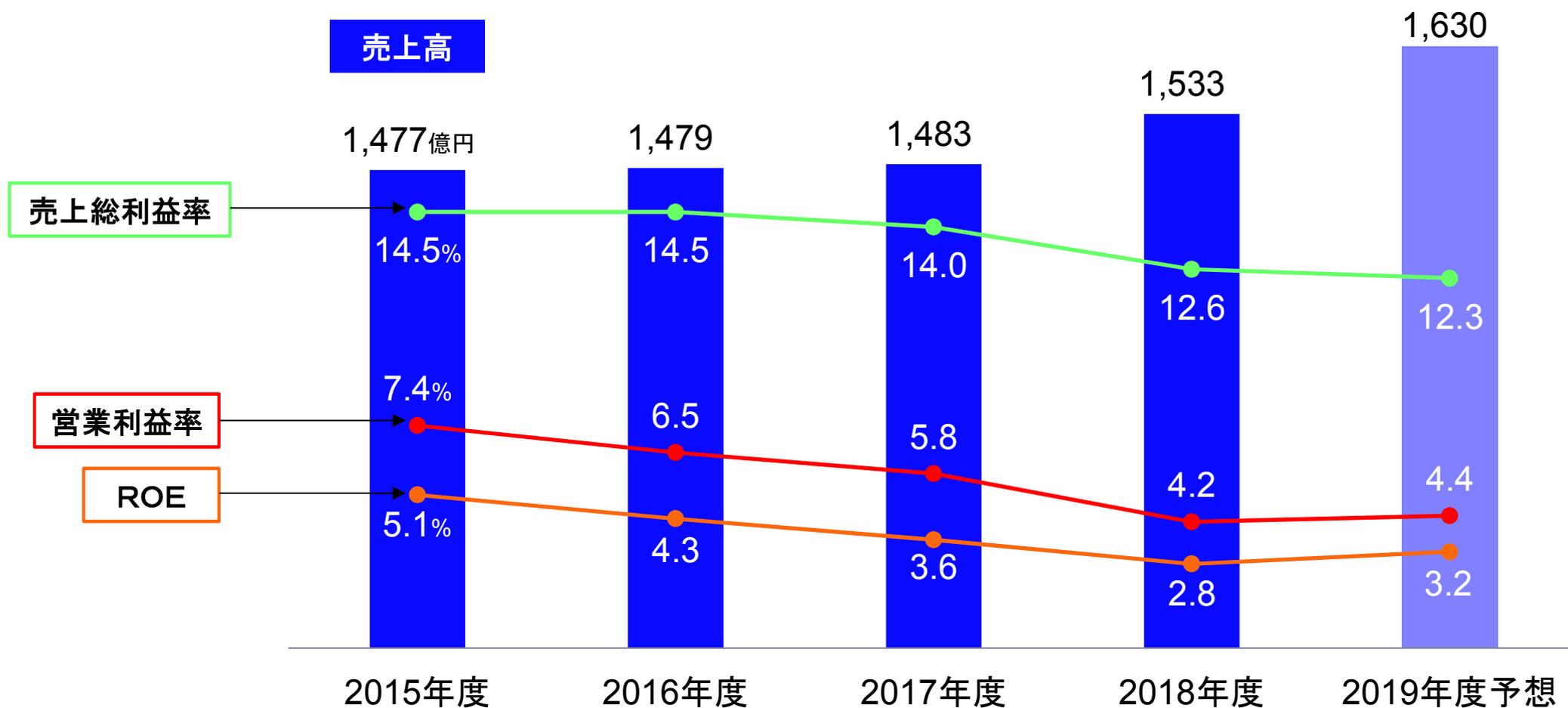
- 売上高は増加（中電工個別118億円増、連結子会社▲21億円減）
- 営業利益は、配電線や空調管の売上総利益増により増益を想定、一方、屋内電気は外注費の増加を織込み減益を想定

連結業績	2018年度実績		2019年度予想		増減額	前年比
売上高		1,533億円		1,630	96	106%
売上総利益	(12.6%)	193億円	(12.3%)	200	6	103%
販管費		128億円		129	0	100%
営業利益	(4.2%)	64億円	(4.4%)	71	6	109%
経常利益	(5.8%)	89億円	(6.1%)	100	10	112%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(4.0%)	61億円	(4.2%)	69	7	112%

※（ ）内は売上高利益率

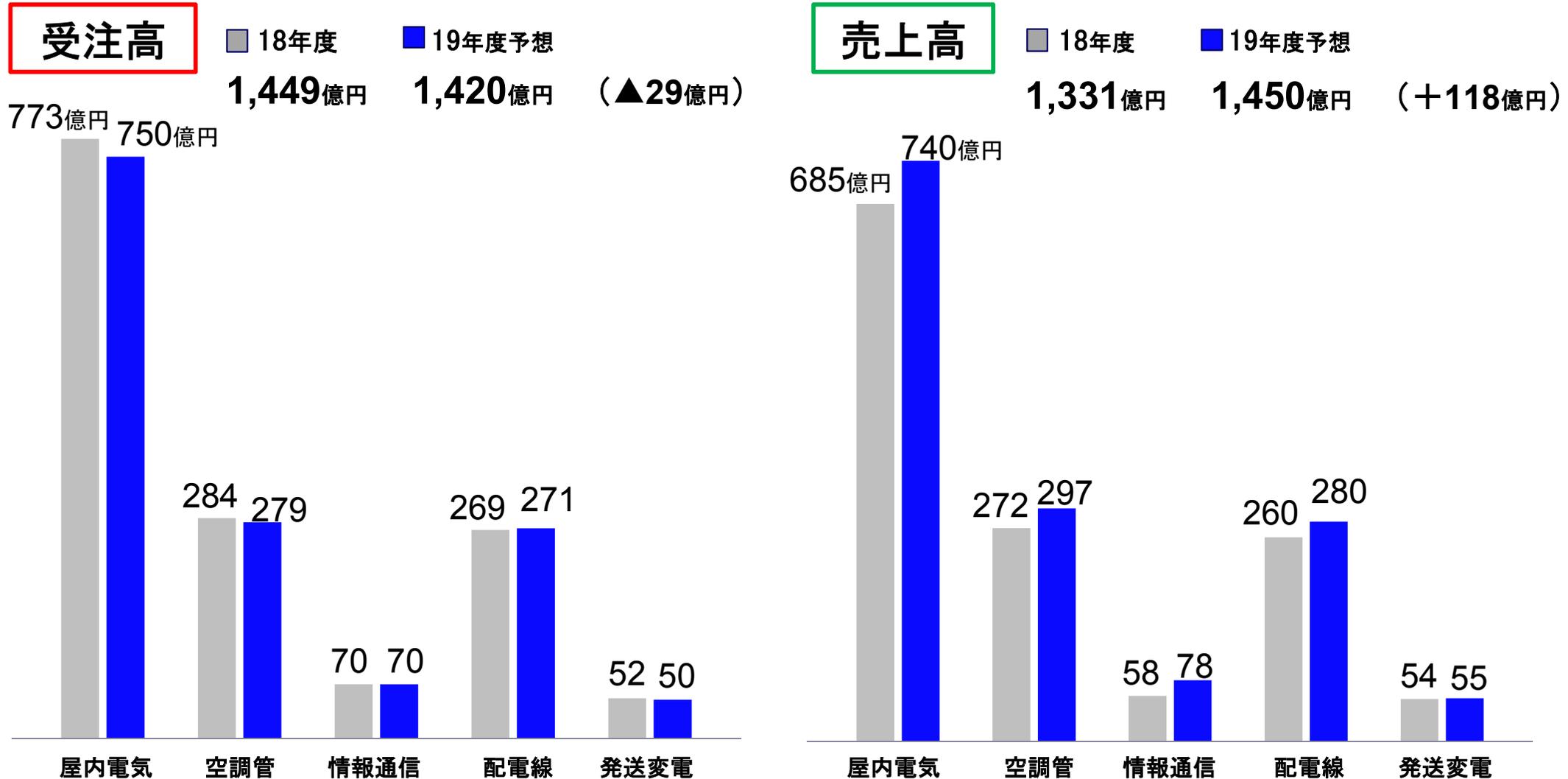
2019年度業績予想（主な経営指標の推移：連結）

- 売上高は、8期連続の増収を想定
- 売上総利益率は低下、営業利益率・ROEは向上を想定



2019年度業績予想（部門別受注高・売上高:個別）

- 受注高は、▲29億円の減少を想定
- 売上高は、118億円の増加を想定（屋内電気と空調管が増加）



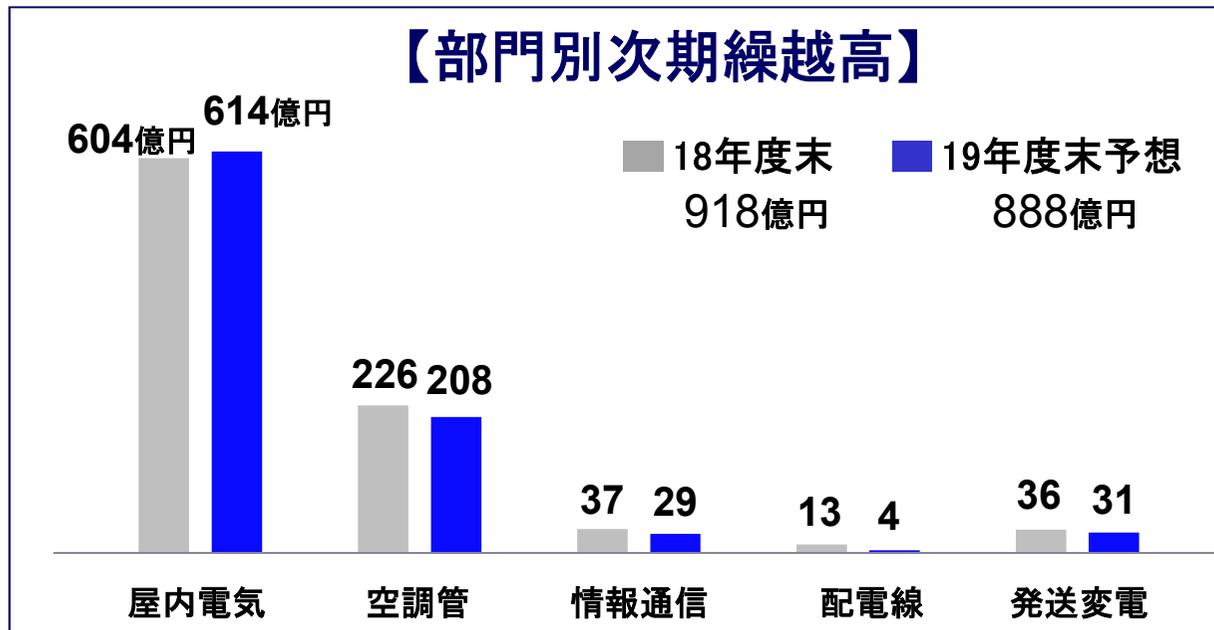
2019年度業績予想（受注高・売上高・部門別次期繰越高：個別）

➤ 近年、受注高は売上高を上回り、次期繰越高は過去最高額

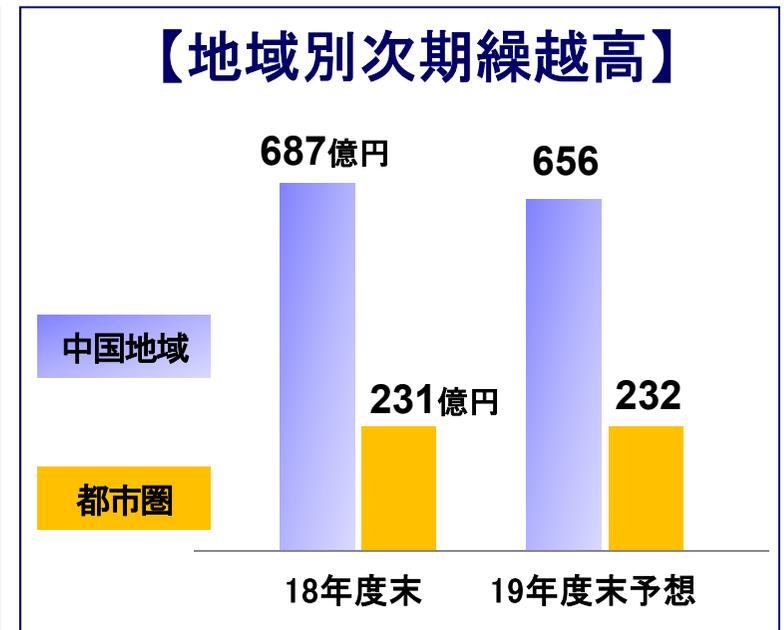
【受注高・売上高の推移】



【部門別次期繰越高】



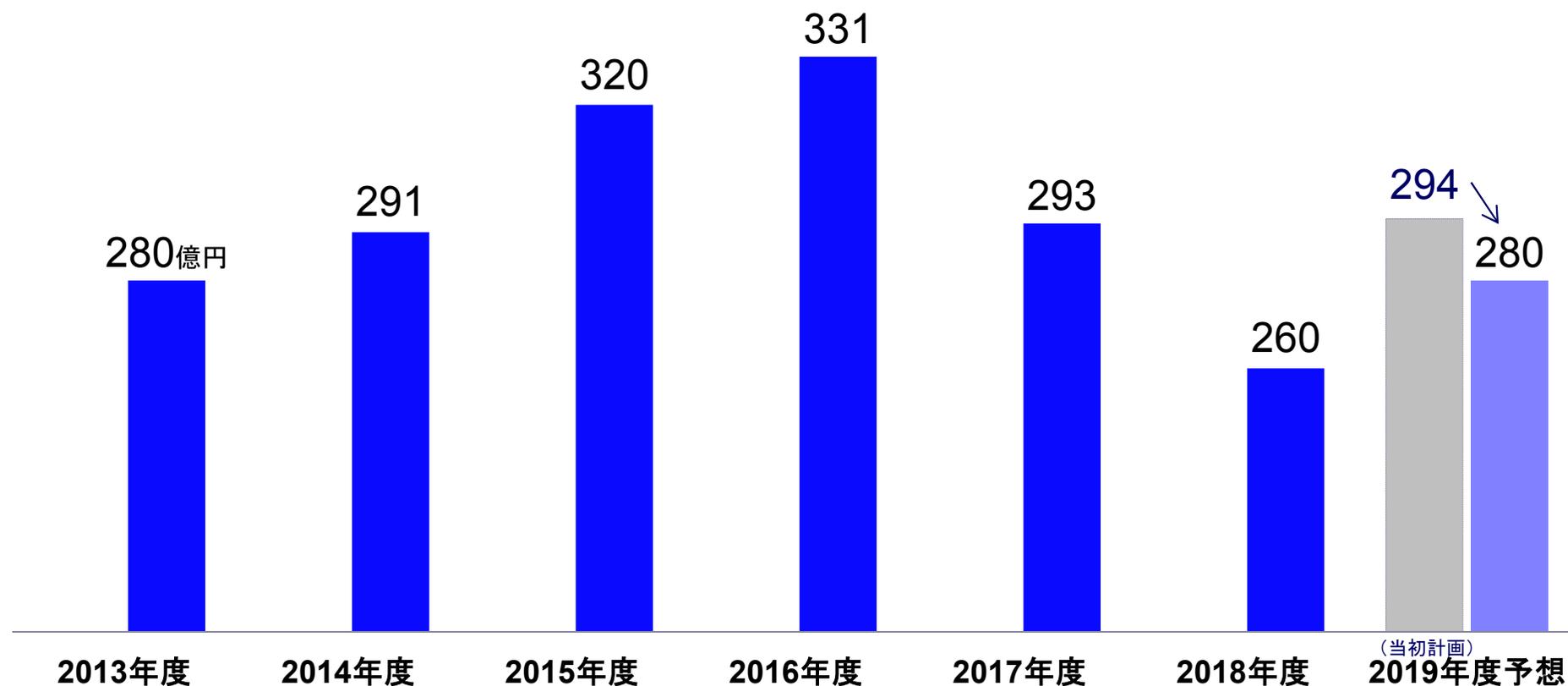
【地域別次期繰越高】



2019年度業績予想（配電線工事:個別）

- 中国電力からの発注が想定を下回り、当初計画から下方修正
- 中国電力との連携を密にし、早期発注等を要請
- 今後増加が見込まれる地中線工事の体制強化を図る

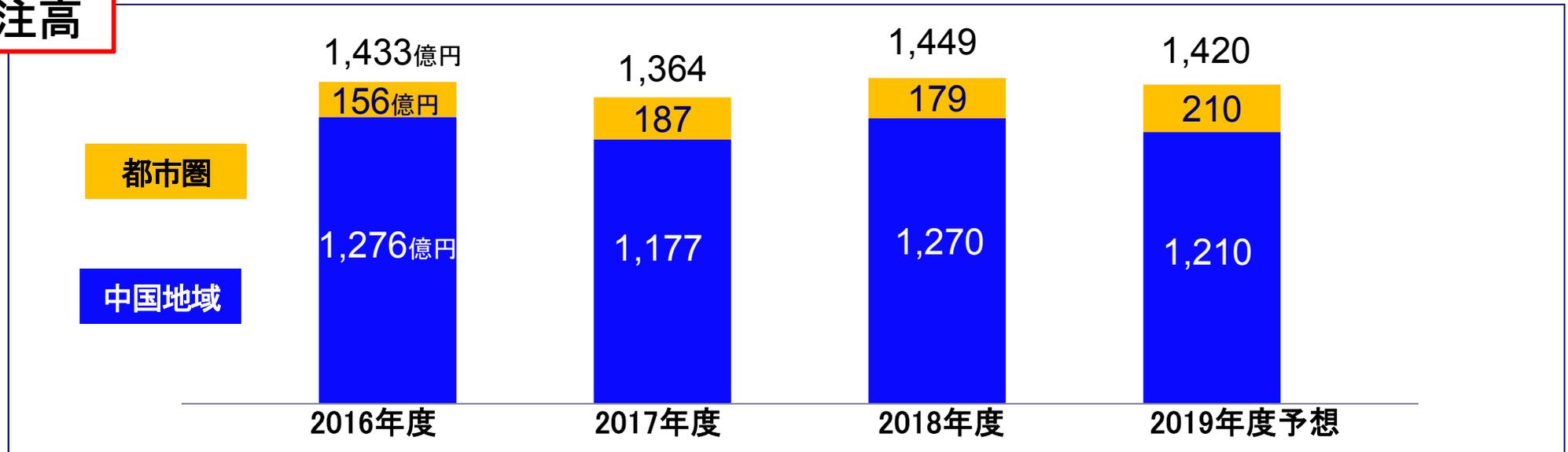
【配電線工事の売上高推移】



2019年度業績予想（地域別受注高・売上高:個別）

➤ 中国地域の売上を維持しつつ、都市圏を拡大

受注高



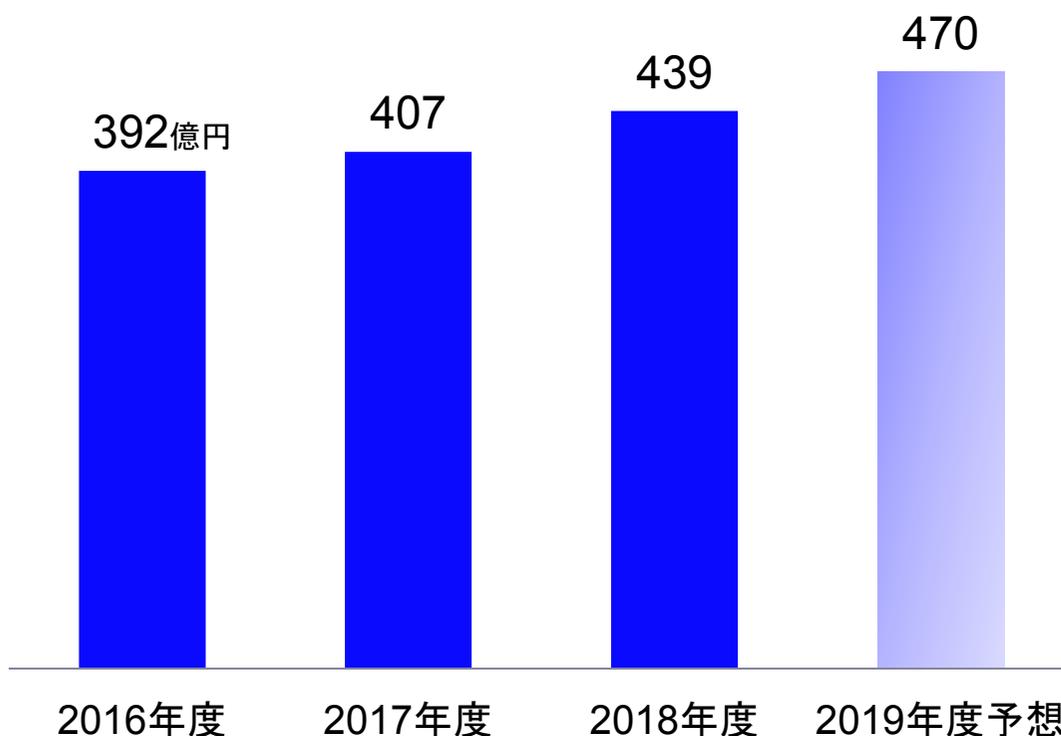
売上高



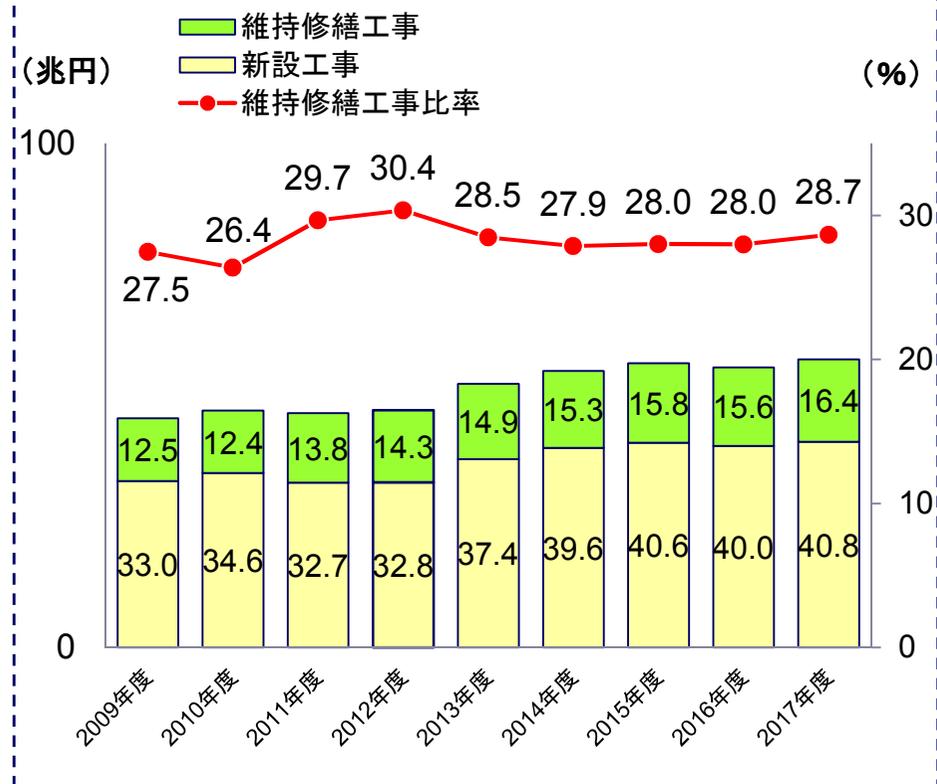
2019年度業績予想（リニューアル工事:個別）

➤ 安定した売上高を今後も見込む

【リニューアル工事の売上高推移】



【維持修繕工事の推移】



資料出所: 国土交通省「建設工事施工統計」

【リニューアル工事とは】

建物設備の原状回復にとどまらず、機能を向上させるような変更やグレードアップなどを伴う工事。
工場・事務所・病院・学校等の電気・空調設備等の工事を行う。

3. 中期経営計画〔2018～2020年度〕 の取り組み

テーマ

「変革と成長を遂げる中電エグループへ」

〔変革と成長を遂げるための主要施策〕

受注の確保・拡大

- 中国地域における事業基盤の更なる強化
- 都市圏・海外の事業拡大 他

利益の確保・拡大

- 適正な原価管理の徹底
- 資材調達力の向上

業務改革・改善による 生産性の向上

- 現場業務の抜本的見直し
- 業務外部化やIT等の新技術活用の推進

活力を生む“人づくり”

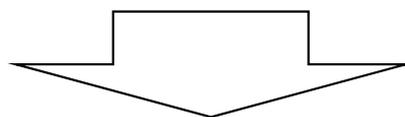
- 高度な専門性を備えた従業員の育成
- ワーク・ライフ・バランスの実践 他

品質の向上

- 電力安定供給への確実な貢献
- お客様満足度の向上

【2019年度から新たに取る取り組み施策】

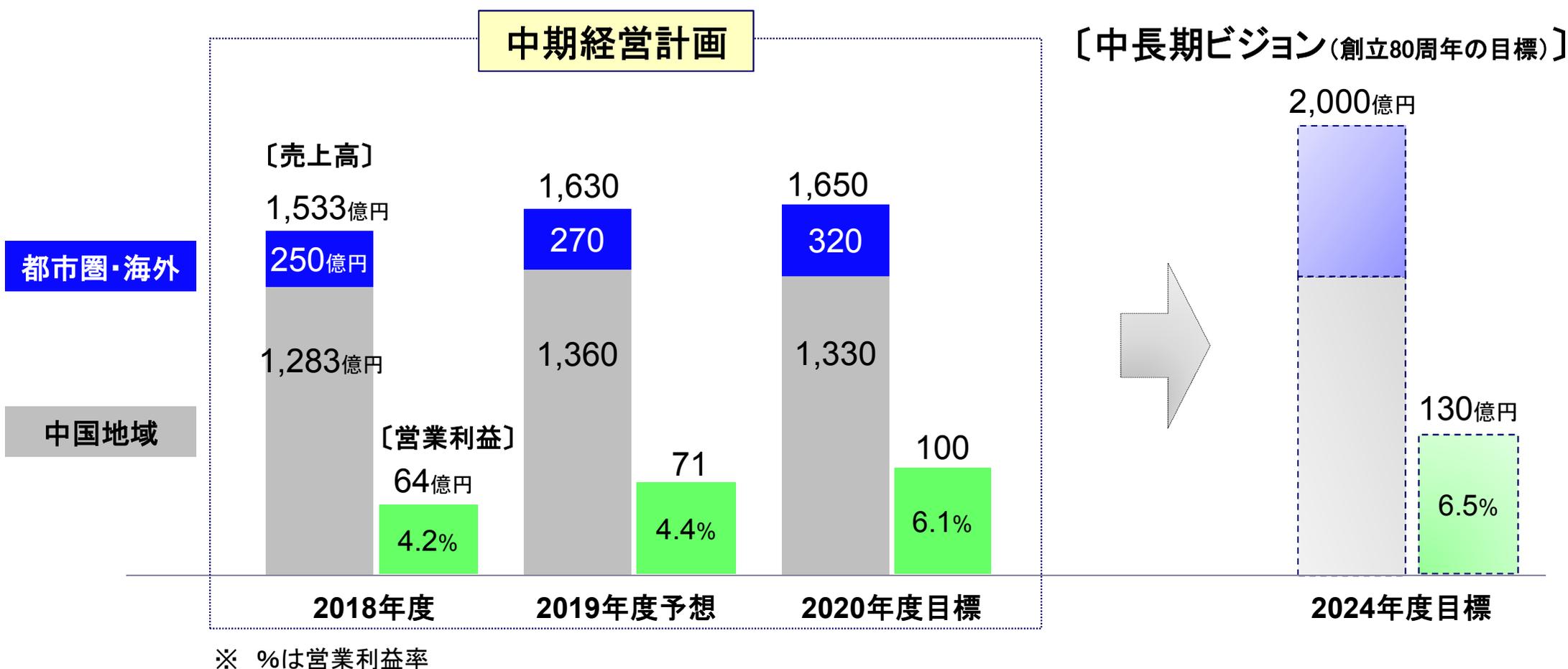
- ・工場工事の受注・施工体制の強化
- ・地中線工事の拡大に向けた体制強化
- ・大型工事（20億円以上）の受注・施工体制の取り組み強化
- ・外部要員の適切な活用による原価低減
- ・業務改革・改善の効果の顕在化による生産性の向上
- ・働き方改革の取り組みの加速



中期経営計画を確実に達成し、中長期ビジョン（2024年度・創立80周年）に繋げていく。

中期経営計画〔2018～2020年度〕の取り組み（数値目標：連結）

- 中国地域の売上を維持しつつ、都市圏・海外を拡大
 - ⇒2020年度 売上高1,650億円、営業利益100億円を目指す
 - ⇒中長期ビジョンの2024年度 売上高2,000億円、営業利益130億円に繋げる



中期経営計画〔2018～2020年度〕の取り組み（人材の確保・育成）

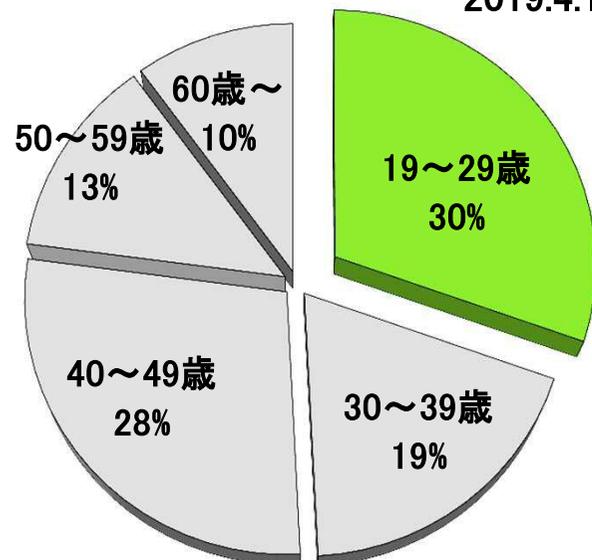
定期採用者数

2019.11.1現在

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 予定
150名	147名	132名	133名	119名	137名

年齢別構成（個別）

2019.4.1現在



有資格者数

資格名	取得者数	
	15年4月	19年10月
電気工事施工管理技士(1.2級)	917名	1,074名
管工事施工管理技士(1.2級)	268名	280名
技術士	34名	56名

※施工管理技士(電気工事・管工事)の複数取得者 40名

30歳未満が3割

若年社員の成長

将来の施工能力UP

資本政策の具体策

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長のために内部資金を活用することとし、300億円の投資枠を設定する。

中期経営計画や中長期ビジョンの目標達成のため、都市圏や海外の事業拡大を進める ⇒ 引き続き、M&Aを積極的に検討

洋上風力発電事業への出資参画

中国電力と共同で、台湾・雲林県における洋上風力発電事業へ出資参画

発電所名	雲林洋上風力発電所
所在地	台湾 雲林県
発電方式（出力）	洋上風力発電（着床式）（64万kW）
営業運転開始	2021年12月までに
株式売買後の持分比率	当社と中国電力が設立した国内投資会社（C&C） 6.75%

株主還元

持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

配 当

2019年度予想・・DOE 2.77%（年間1株当たり配当金 104円）
（2019年11月5日現在 株価 2,580円 配当利回り 4.03%）

自己株式

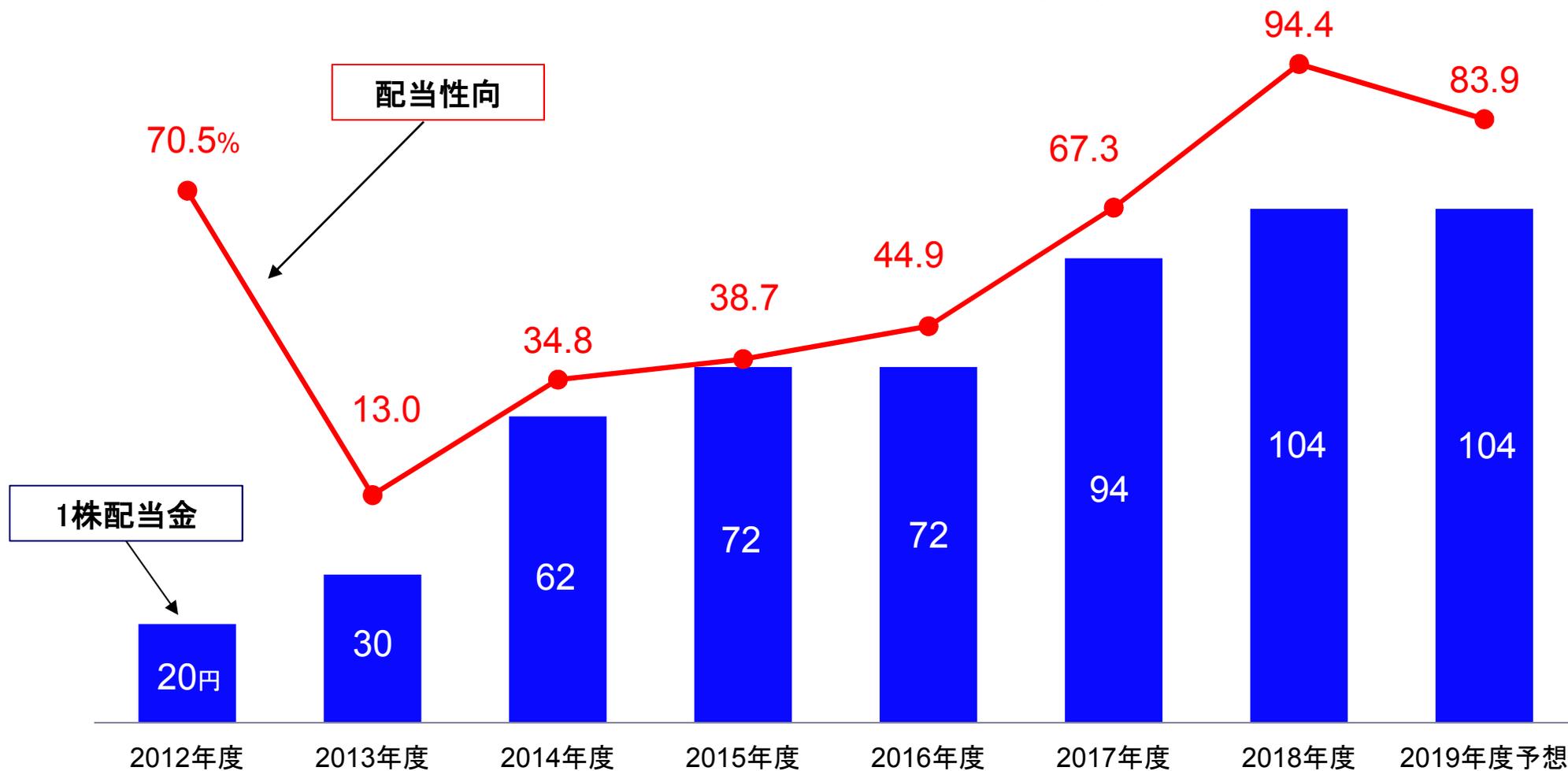
2018年度・・ 取得株式数：52万株（取得価格 13億円）

【参考】（2019年9月末現在）

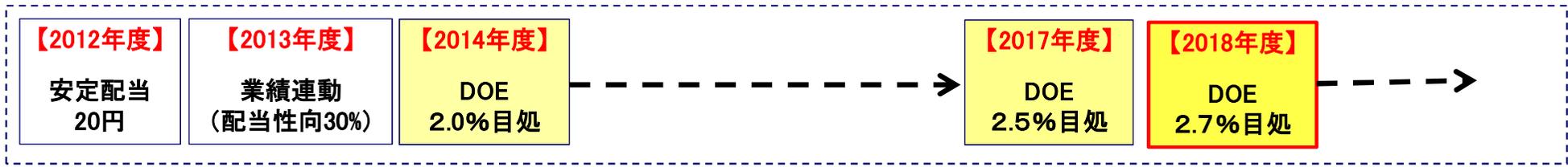
発行済株式の総数 5,813万株（うち自己株式数244万株）

中期経営計画[2018～2020年度]の取り組み（配当金・配当性向）

配当金・配当性向の推移



配当方針



5. 参考情報

参考情報（中電工の概要）

会社名	株式会社 中電工		
代表者	代表取締役社長 迫谷 章		
設立	1944年9月(設立時:中国電気工事株式会社)		
資本金	34億8,190万円		
株式上場	東京証券取引所市場第1部(1972年上場)		
本店所在地	広島市		
連結対象企業	15社		
事業内容	総合設備工事業、電材販売、保険代理、リース業		
社員数	4,210名(連結)	3,417名(個別)	(2019年3月31日現在)
売上高	1,533億円(連結)	1,331億円(個別)	(2018年度)
総資産	2,671億円(連結)	2,540億円(個別)	(2018年度末)

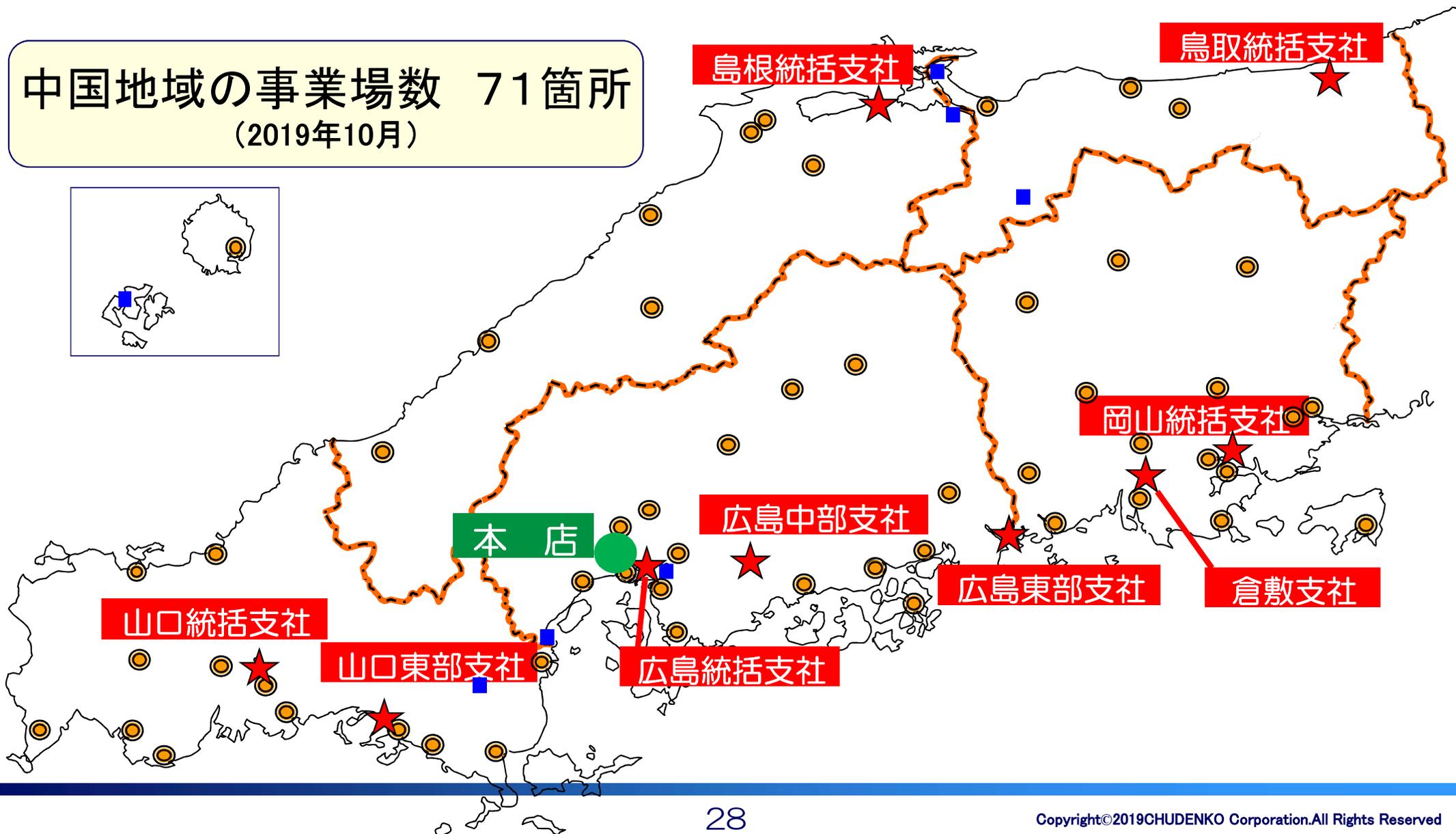
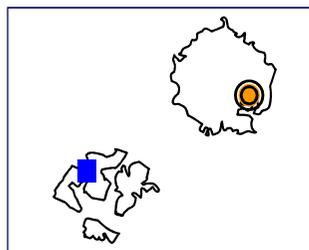


本店(中電工平和大通りビル)

参考情報 (事業拠点:中国地域)

- 中国地域に9支社を中心に、71事業場を設置
- 効率的な施工体制を進め、緊急の即応体制も整備

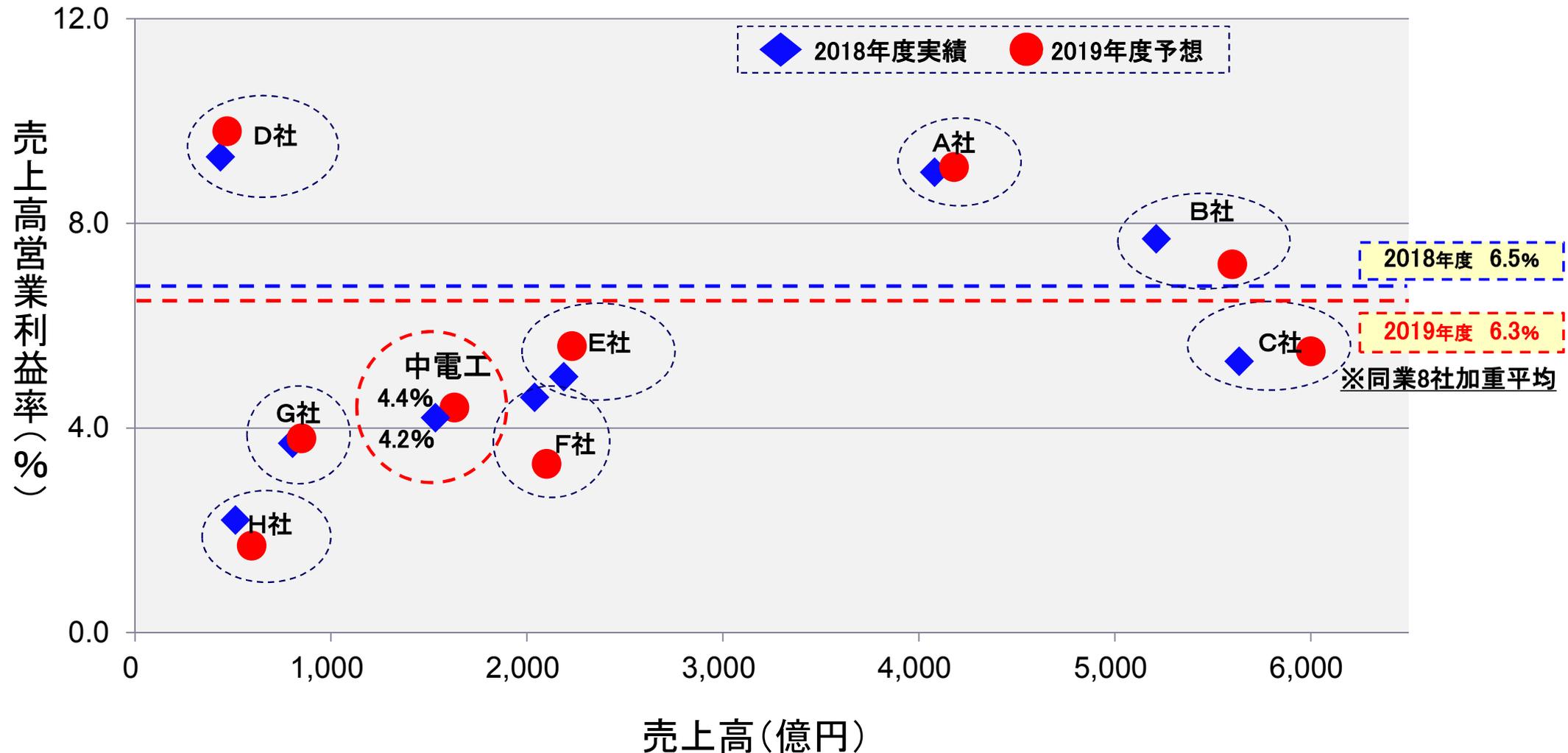
中国地域の事業場数 71箇所
(2019年10月)



参考情報（売上高と営業利益率の電力系同業他社比較：連結）

➤ 2019年度予想の営業利益率は4.4%で同業他社平均より低位置

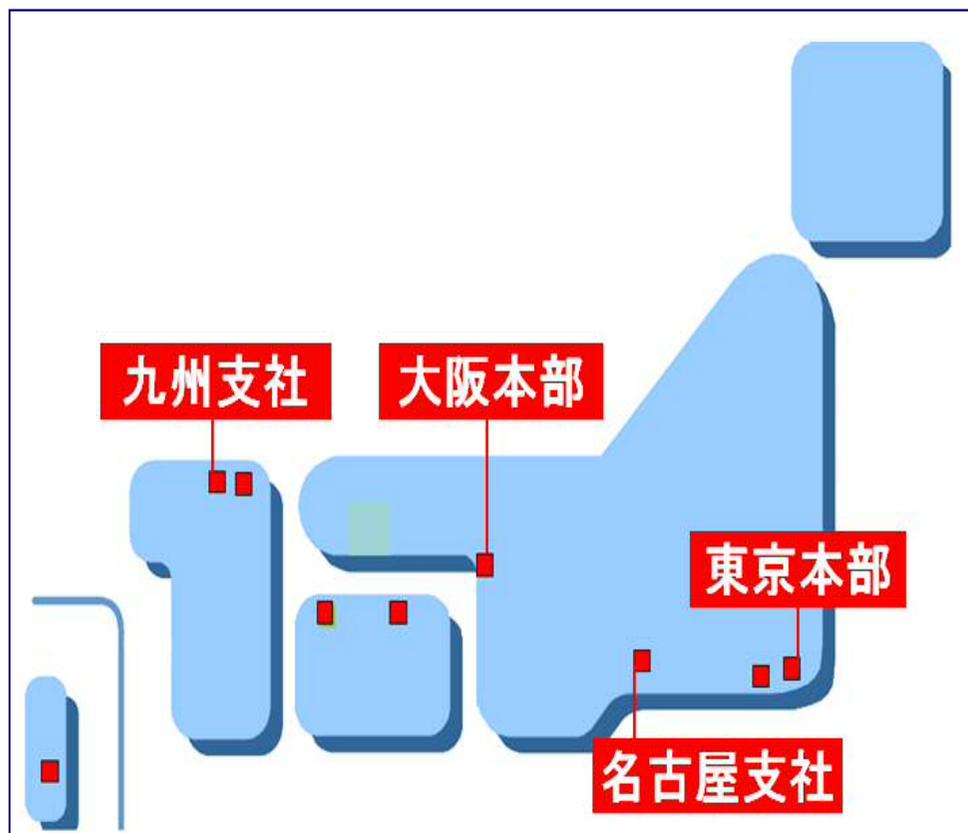
売上高と売上高営業利益率（2018年度実績・2019年度予想）



参考情報（事業拠点：都市圏・海外）

- 都市圏に本部・支社、海外は東南アジアに子会社を設置し、事業を拡大

【都市圏】



【海外】



参考情報（中電エグループの概要）

＜連結子会社＞

会社名	住所	中電工の議決権比率	主な事業
三親電材(株)	広島市	50.03%	電気機器・工事材料の販売、電気通信工事等の施工
中工開発(株)	広島市	100.0%	保険代理、リース
(株)イーペック広島	広島市	100.0%	電気・空調管工事等の設計・積算
(株)中電工テクノ	広島市	100.0%	配電線工事の施工
(株)広島エレテック	広島市	100.0%	電気工事等の設計・施工
(株)岡山エレテック	岡山市	100.0%	電気工事等の設計・施工
(株)山口エレテック	周南市	100.0%	電気工事等の設計・施工
(株)島根エレテック	松江市	100.0%	電気工事等の設計・施工
(株)鳥取エレテック	鳥取市	100.0%	電気工事等の設計・施工
杉山管工設備(株)	横浜市	100.0%	空調管工事等の設計・施工
早水電機工業(株)	神戸市	100.0%	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	100.0%	電気工事等の設計・施工
CHUDENKO ASIA Pte.Ltd.	シンガポール	100.0%	子会社の運営管理
RYB Engineering Pte.Ltd.	シンガポール	70.0%	電気工事等の設計・施工
RYB Corporation Pte.Ltd.	シンガポール	100.0%	電気工事等の設計・施工

＜非連結子会社＞

(株)ベリーネ	浜田市	66.6%	農業に関する事業
(株)中電工ワールドファーム	広島市	86.0%	農業に関する事業

将来見通しに関するご注意事項

本資料に記載されているデータや業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社 **中電工**

〒730-0855

広島市中区小網町6番12号

TEL: 082-233-9034

FAX: 082-234-8075

E-mail: kikaku@chudenko.co.jp

担当: 企画本部 経営企画部 (IR担当)